BlackRock.

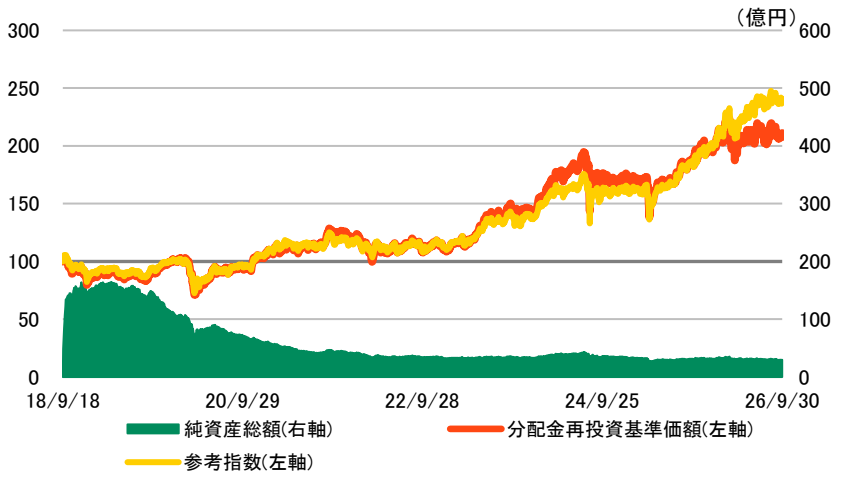
マンスリーレポート

2026年9月30日現在

ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・ファンド

追加型投信／国内／株式

分配金再投資基準価額および純資産総額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※参考指数はJPX日経インデックス400です。当指数はベンチマークではありません。

ファンドデータ

基準価額：	21,094 円
純資産総額：	29.82 億円
ファンド設定日：	2018年9月18日

税引前分配金

分配金累計額		0円
第6期	2024年2月26日	0円
第7期	2025年2月25日	0円
第8期	2026年2月25日	0円

ファンドのパフォーマンス（%）

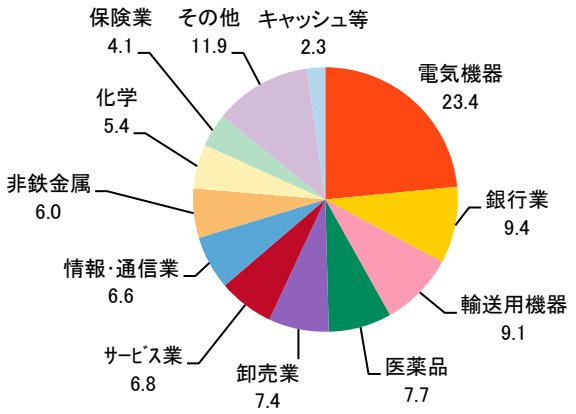
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−2.43	−1.38	9.30	12.56	46.39	69.92	110.94
参考指数	−1.72	1.30	16.00	30.59	75.83	101.02	140.23

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。
※参考指数はJPX日経インデックス400です。当指数はベンチマークではありません。

資産構成比率（%）＊

商品名	比率
株式	97.7
キャッシュ等	2.3
合計	100.0

株式組入上位１０業種（%）＊



JPX日経インデックス400とは

- 株式会社JPX 総研及び株式会社日本経済新聞社（以下「算出者」といいます。）が算出します。
- 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等の中から、時価総額、売買代金、ROE等を基に、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- 構成銘柄数は、原則として400銘柄＊です。
  ＊ 定期入替時の銘柄数です。その後の上場廃止等により、構成銘柄数が一時的に下回る場合があります。
- 定期入替は毎年8月に行なわれます。
- 起算日は2013年8月30日、基準値は10,000ポイントとして算出されます。

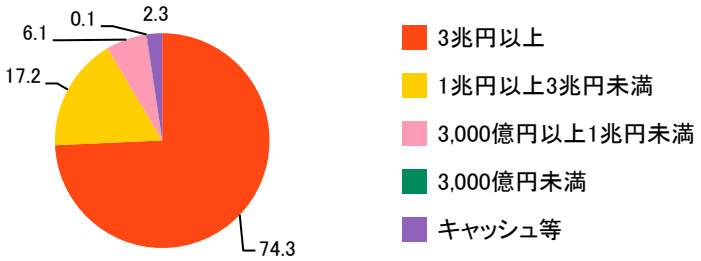
※ 上記の内容は、今後変更となる場合があります。

※ JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該2社に帰属します。

＊比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

時価総額別構成比率（%）＊



ポートフォリオ特性値

	ファンド	参考指数
株価収益率（PER）	21.6 倍	18.2 倍
株価純資産倍率（PBR）	2.0 倍	1.9 倍
自己資本利益率（ROE）	13.2 %	14.0 %
配当利回り	1.7 %	1.9 %

（出所：ブラックロック）

株式組入上位１０銘柄（%）＊

銘柄数： 34

組入順位	銘柄コード	銘柄名	業種	比率
1	8058	三菱商事	卸売業	4.4
	会社概要	エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買製造、資源開発、インフラ関連事業、金融・物流事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルと新技術の事業化、全産業を俯瞰する総合力を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開する三菱グループの大手総合商社。		
	ガバナンス評価	監査役設置会社の機関設計を維持しながら独立性が高い取締役会構成となっており、モニタリングの実効性が高い。また近年注目を集めるサステナビリティの取り組みに関しても投資の意思決定プロセスの中に組み込み、情報開示にも積極的に取り組むなど、適切なガバナンスが機能している。		
	運用の観点	脱炭素時代のエネルギープロバイダーを目指し、風力発電など積極的に取り組む。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて構造が変化した天然ガス市場への権益が比較的大きい。株主還元も積極的であり、拡大余地も大きい。		
2	8306	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.2
	会社概要	銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務及びその他業務を行うメガバンクの三菱UFJ銀行などを傘下に置く三菱グループの金融持株会社。		
	ガバナンス評価	指名委員会設置会社で過半数が独立社外取締役からなる取締役会は、スキルや国際性、ジェンダー等の観点から多様性が確保された構成になっている。経営トップ主導でグループ全体のカルチャー変革に取り組んでおり、同社のパーパス経営に対する社内浸透が一定程度進んだ点も評価。		
	運用の観点	足元は国内外の法人貸出が順調なほか、今後は資本市場・債券市場の回復が追い風になる可能性がある。資本効率向上の取り組みがグループ横断で加速。更に、中長期的にはROE水準9-10%も掲げている。		
3	8766	東京海上HD	保険業	4.1
	会社概要	東京海上グループの保険持株会社。損害保険会社、生命保険会社を中核とした子会社の経営管理、その他これらの業務に附帯する業務を行う持株会社。		
	ガバナンス評価	監査役設置会社で独立社外取締役が過半数以上を占める任意の指名委員会及び報酬委員会を設置し、共に社外取締役が委員長を務めるなど、高い独立性が担保されている。また欧米での大型M&A等を通じた海外展開と長年培った厳格な規律から、収益性とリスク分散の向上が図られており、長期ビジョンと理念を共有したグローバル一体経営の実効性も高く評価。		
	運用の観点	損保国内最大手で、海外のM＆Aに積極的で海外比率が高まっている。卓越した経営力で、海外事業もうまく統治できている。CFROE(Cashflow Return on Equity)は高水準で、株主還元余力が高い。		
4	6098	リクルートホールディングス	ｻｰﾋﾞｽ業	4.0
	会社概要	求人広告、人材紹介、人材派遣、販売促進、ITソリューションなどのサービスを手掛けるリクルートグループの持株会社。		
	ガバナンス評価	実力本位で人材登用を推進する仕組み・文化が醸成されており、それが取締役会にも反映されている。また、高い独立社外取締役比率を持った監査役会設置会社であり、かつ各独立社外取締役のスキルセットは同社の経営の方向性と一致。豊富な実績を持った社外取締役陣を継続的に登用できている点も評価。		
	運用の観点	主に米国で展開するHRテック事業は、米国の雇用情勢の好転に関しては未だ不透明感が残るものの、独自の施策による売上の増加と、コスト管理を含めた収益性の維持・向上に対する経営陣のコミットメントを評価。自社株買いを通じた資本効率の更なる向上にも期待。		
5	5803	フジクラ	非鉄金属	3.8
	会社概要	情報通信（光ファイバー、光ケーブル）、エネルギー（電力ケーブル）、エレクトロニクス（FPC、電子ワイヤ）、自動車部品などを手掛ける大手メーカーで、「電線御三家」の一角を占め、光ファイバー融着接続機やフレキシブルプリント基板（FPC）で世界トップクラスのシェアを持ち、近年は生成AI関連のデータセンター向け光ファイバー需要で業績を拡大。		
	ガバナンス評価	同社は監査等委員会設置会社である。監査等委員でない取締役は 6 名（うち社外取締役3 名）であり、監査等委員である取締役は 4 名（うち社外取締役 3 名）である。これに加え、取締役会の諮問機関である指名委員会及び報酬委員会を設置している。		
	運用の観点	光部品・光ケーブル、光融着機などで主に構成される情報通信事業が利益の主体である。特に、データセンター向けの光コネクタ、高密度光ケーブルの利益構成比が高く、高い利益成長が期待される。		

＊比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

組入順位	銘柄コード	銘柄名	業種	比率
6	6301	小松製作所	機械	3.7
	会社概要	総合建設機械メーカー。油圧ショベルやブルドーザーなどの建設・鉱山機械、フォークリフト、産業機械などに関する事業をグローバルに展開。		
	ガバナンス評価	取締役会を中核に監督と執行を分離し、人事・報酬諮問委員会はいずれも社外取締役が委員長を務めるなど透明性は高い。CEO後継者計画も制度化され、IAB（インターナショナル・アドバイザリー・ボード）も含めたグローバル連結経営の実効性と規律ある運営を高く評価。		
	運用の観点	欧米建機需要の回復、銅・金向け鉱山機械需要の拡大、値上げ浸透により業績成長の確度が高まっている点を評価。高収益なアフターサービス比率上昇も追い風で、グローバル同業比・自社ヒストリカル対比でもなお割安感が強く、積極還元も魅力。		
7	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
	会社概要	世界首位級の自動車メーカー。ハイブリッド車、燃料電池車など技術開発力が高く、子会社ウーブン・バイ・トヨタでは、自動運転、ウーブンシティ、車載OS「アリーン」などを手がけている。		
	ガバナンス評価	26年2月に社長交代を発表。豊田自動織機の非公開化を推進した近新社長のもと、マルチパスウェイ戦略を今後も推進していく計画。今後は、グループ会社が保有するトヨタ株式の持ち合い解消を含めて、更なる資本効率の向上が期待される。		
	運用の観点	BEV（バッテリー式電気自動車）への潮流が世界的に変化する中、マルチパスウェイ戦略により地域最適を進めることで、競合対比でも高い成長が期待される。また、HEV（ハイブリッド自動車）領域での圧倒的な技術力をベースとして、高付加価値製品の提供により高収益率の維持・更なる向上も期待される。		
8	6954	ファナック	電気機器	3.5
	会社概要	産業用ロボットメーカー大手。工場自動化設備の開発・製造・販売を行っており、特に工作機械用CNC装置や産業用ロボットで高い世界シェアを誇る。FA（ファクトリー・オートメーション）、ロボット、ロボマシンの3つの事業を柱とする。		
	ガバナンス評価	FA・ロボット・ロボマシンに経営資源を集中し、長期的な技術の磨き込みと高品質なサービス体制を維持している点は高く評価できる。監督面では独立社外取締役が過半を占め、社外取締役が取締役会議長を務めるなど、形式面のガバナンスは非常に強化されており、今後はその監督機能が成長投資や資本効率改善をどこまで促せるかが焦点。		
	運用の観点	FA・ロボット需要は製造業の設備投資循環に左右されてきたが、今後はグローバルな設備投資回復、自動化投資、中国でのCNC・ロボット需要、AIサーバーやスマートフォン向けロボマシン需要が業績拡大を支える可能性がある。稼働率上昇と数量効果による利益レバレッジが期待される。		
9	6752	パナソニック ホールディングス	電気機器	3.5
	会社概要	総合家電大手。エアコンや洗濯機などの白物家電のほか、電池等のデバイス事業、住宅設備事業等を展開。		
	ガバナンス評価	同社は、持株会社と事業会社の役割を明確化し、事業会社への大幅な権限委譲による迅速な意思決定と、持株会社によるグループ戦略・リスク管理の両立を進めている。指名・報酬諮問委員会は独立社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役とするなど、経営陣の選解任・報酬決定における独立性・透明性を確保。さらにCEOサクセッションの継続的な議論や、取締役会による経営改革・成長戦略のモニタリング強化、業績・企業価値と連動した株式報酬制度の導入など、経営規律と株主との利益共有を高める改革を着実に進めている点を高く評価。		
	運用の観点	AIデータセンター投資拡大を背景に、BBU（バッテリー・バックアップ・ユニット）に加えコンデンサ・MEGTRON等の需要拡大が期待される。加えて、低収益事業の売却や価格規律強化などグループ経営改革も進展。AI成長と構造改革の両輪による利益率・ROIC改善が中期的な利益成長と株価再評価のドライバーとなる。		
10	6701	日本電気	電気機器	3.4
	会社概要	IT・ネットワークソリューション大手企業。官公庁向け、企業向けにネットワーク・サービス、システムプラットフォームなどを内外で提供している。		
	ガバナンス評価	同社は、指名委員会等設置会社への移行や取締役会の独立性の更なる向上など、取締役会の監督機能を強化するとともに、執行役への権限移譲を大幅に行うことで経営の意思決定の迅速化を図っている。さらには多様な人材が活躍できるように、適時・適所・適材の人材配置が可能なジョブ型人材マネジメントを導入するなどの人事面における組織改革も実行している点を高く評価。		
	運用の観点	国内ITサービス事業における稼働率上昇や低採算事業の撤退・縮入に加えて、DX（デジタルトランスフォーメーション）シフトに伴うレガシーシステムのモダナイゼーションや防衛事業での中長期成長が期待される。現中期経営計画においては、攻めの投資と利益率向上がROE向上のドライバーとなる。		

（出所：ブラックロック）

＊比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

運用担当者のコメント

1. 市場環境

9月の日本株式市場は、中東情勢の緊迫化や日米の金利上昇が重石となる一方、AI・半導体関連株の持ち直しが相場を下支えする展開となりました。上旬は、米国によるイランへの攻撃や原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、長期金利の上昇を背景に幅広い銘柄が売られました。中旬は、AI開発減速への警戒や日米の金融政策を巡り神経質な展開となりましたが、原油高や米金利上昇の一服などを受け、ハイテク株を中心に持ち直しました。下旬は、長期金利の上昇が引き続き上値を抑えましたが、米半導体株高を背景に関連銘柄が買われ、月末には反発しました。この結果、TOPIXは月間で1.1%下落しました。

2. 運用経過

セクターについては、テクノロジー、情報通信、金融等が上昇した一方で、一般消費財、資本財、ヘルスケア等が下落しました。個別銘柄では、パナソニック ホールディングス、大垣共立銀行、東京海上ホールディングス等が収益率にプラス寄与した一方で、東京エレクトロン、アドバンテスト、スズキ等がマイナス寄与しました。三菱UFJフィナンシャル・グループ、フジクラ、パナソニック ホールディングス等を新規に組み入れた一方、東京エレクトロン、いよぎんホールディングス、アリアケジャパン等を全売却しました。

3. 市場の見通しおよび今後の運用方針

AI・半導体関連銘柄を中心として株式市場の変動が高い状況が続くと想定される中、今後は中東地域での地政学リスクへの対応力などの個別企業の経営力・競争力が問われる展開が想定されます。特に、商品やサービスの付加価値を上げながら価格転嫁を進めていける企業やCX（コーポレートトランスフォーメーション）ができる企業については、今後も利益率の改善が期待できます。企業業績も底堅く推移すると思われる中、日本株のバリュエーションは来期予想PERベースで17倍と他のグローバル株式指数と比較して割安な状況にあります。中期的には日本株式市場は、緩やかに上昇していくと予想しています。

今後の日本政府による企業統治改革のさらなる推進、「人への投資」など無形資産投資の促進、半導体産業を筆頭とした日本への投資誘致などの動向にも注目しています。当ファンドでは、引き続きCXやDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じて労働生産性を高めつつ、「人への投資」も積極的に行いながら経営・社会課題解決に柔軟に挑む企業に注目しています。また、政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受けた各企業の取り組みも銘柄選択の重要な要素になります。アクティブ・インベストメント・スチュワードシップチームによる企業のガバナンス強化に向けた対話と日本株式運用チームによるファンダメンタルズ分析を基盤に据え、経営力が高く持続的な成長が期待できる企業、また前向きに変革を進めようとしている企業に投資します。特に、企業の「稼ぐ力」を示す営業キャッシュフロー利益率（CFROI）や資本コスト対比での総投下資本利益率（ROIC）の水準や改善状況を重視し、業種配分や流動性を考慮したうえで中長期投資を行います。

※「3. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
また将来について保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第375号
一般社団法人資産運用業協会会員/日本証券業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書（交付目論見書）のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。
※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	

（1164-202609）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

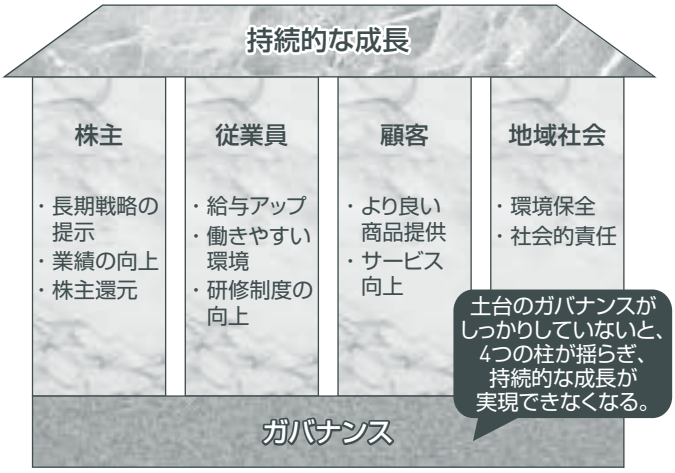
1 国内の金融商品取引所に上場しているわが国の株式を主要投資対象とします。

■当ファンドは、ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンド受益証券を通じて、主にわが国の株式に投資します。

2 優れた企業統治（ガバナンス）力を有し、あるいは企業統治力が改善傾向にあり、長期ファンダメンタルズ分析の面からも魅力度が高いと判断した企業へ厳選投資します。

ガバナンス力とは…
透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みのことをガバナンスと捉え、その仕組みが適切に実践される企業をガバナンス力がある企業と考えます。

<ガバナンスの例>
- 確固たる企業理念に裏打ちされた長期的な経営方針、経営戦略
- 規律ある経営と規律ある経営者を支える企業統治体制
- 株主、従業員、顧客等の企業を取り巻く関係者と向き合う経営姿勢や発信力



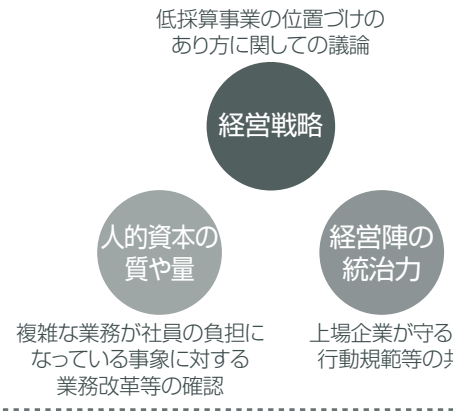
■ポートフォリオ構築にあたっては、ガバナンス力の観点でスクリーニングした投資対象株式の中から、株式の定量分析等を行った上で、銘柄を厳選します。

3 企業との積極的な対話を重視するブラックロックが運用を行います。

■ファンドの運用はブラックロック・ジャパンが行います。

■当ファンドでは、日本株式運用チームが、投資先企業に対するエンゲージメント（対話）を実施し、長期的な企業価値向上のために重要なコーポレートガバナンスと持続可能な経営が担保されているかを分析します。また、議決権行使については、全社的スチュワードシップ方針に基づき実施しております。

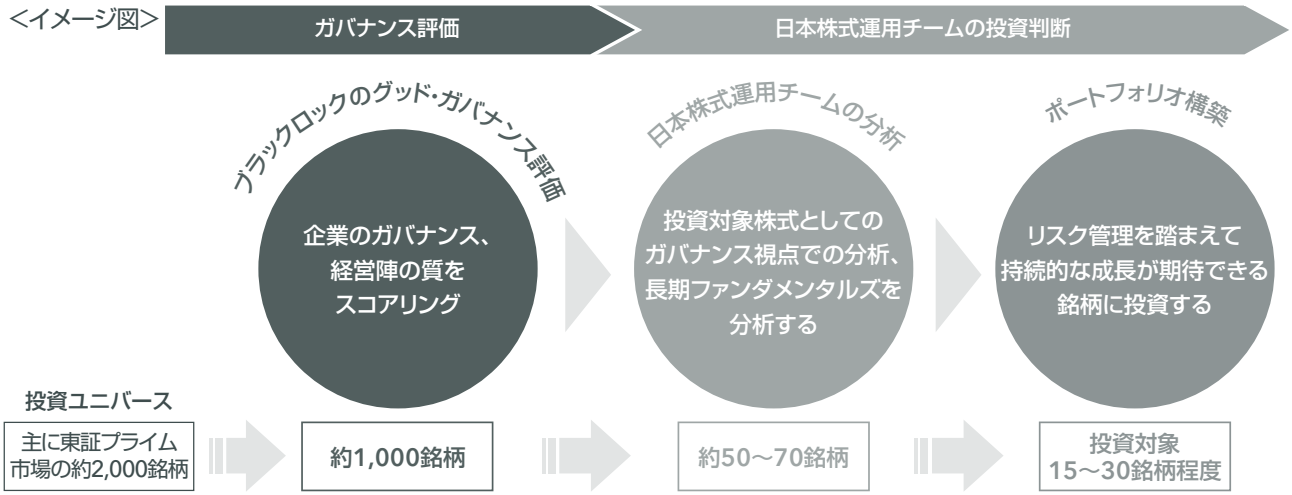
<対話の例>



※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用体制・運用プロセス

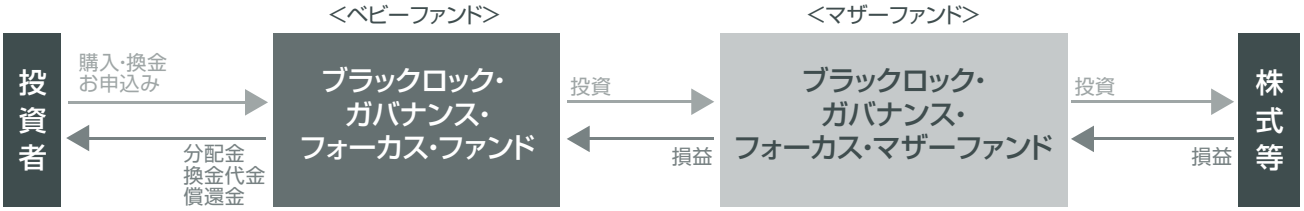
・下記プロセスに基づき、原則としてすべての信託財産をESGを主要な要素として選定した投資対象に投資することを目安とし、企業価値の成長が期待できる銘柄でポートフォリオを構築し、中長期で保有します。
・ポートフォリオ構築にあたっては、ブラックロックのグッド・ガバナンス評価を踏まえ、日本株式運用チームにおいてガバナンスの視点での分析および長期ファンダメンタルズ分析を行い、投資候補銘柄を絞り込みます。
・なお、ESGの観点を考慮したスクリーニングを活用し、非人道兵器、化学兵器、化石燃料、たばこ、銃器等に関連する企業を除外します。ただし、今日の企業活動だけでなく将来に対するコミットメントも考慮の上、除外された企業のうち、サステナビリティを考慮した企業体制へ移行中、または一定の規定を満たし適切と考えられる企業へはブラックロックが規定する一定のガバナンス条件のもと、投資を行います。



※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ブラックロック・ガバナンス・フォーカス・マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



主な投資制限

■ 株式以外の資産への投資割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する部分も含みます。）は、原則として信託財産総額の50%未満とします。
■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

分配方針

年1回の毎決算時（原則として2月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

■ 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。
■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
※ 基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

上述のESG要素を運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスクについては、後述の「投資リスク」に記載しております。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下の通りです。

■ 国内株式投資のリスク

当ファンドは、日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 集中投資のリスク

当ファンドは、絞り込んだ銘柄・少数の銘柄に投資することを想定しています。したがって、相対的に多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較すると、個別組入銘柄や業種の株価動向の影響を受けやすくなり、基準価額の値動きが大きくなる場合があります。また、当ファンドが投資する特定の銘柄を売買しようとする際に、市場の動向等によっては購入もしくは売却が困難または不可能になる可能性もあります。さらに、銘柄選定の結果、関連する法的規制等の変更に伴い、当ファンドの運用成果に影響を与える場合があります。

■ 中小型株式投資のリスク

当ファンドは、銘柄選定の結果、株式市場の平均に比べ株式時価総額の小さな企業が発行する株式に投資する場合があります。これらの株式の価格は、株式市場の平均に比べて結果としてより大きく値上がり、または値下がりする可能性があり、これら株価の変動に応じて、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。
これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ ESGを運用プロセスにおいて勘案する際の制約要因やリスク

投資対象企業の環境、社会およびガバナンス特性に係る評価に際し、第三者プロバイダーが提供するデータを含む複数のデータを活用します。当ファンドで使用する評価基準は、他のESGファンドが適用する基準と異なる場合があります。また、企業開示が不十分であるなどの理由から入手できるデータや情報が不完全である可能性があります。
ESGの評価に基づく銘柄組み入れおよび除外基準により、ESG特性を考慮しないファンドと比較して異なるパフォーマンスを示す可能性があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される可能性があります。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項
当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
- 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

◆収益分配金に関する留意点
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、<一般コース>と<累積投資コース>の2つのコースがあります。購入単位および取扱コースは、販売会社によって異なります。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合せください。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	2028年2月25日まで（設定日:2018年9月18日）
繰上償還	当ファンドは、換金によりファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	2月25日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <累積投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、2,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

<table>
<tr><th colspan="4">投資者が直接的に負担する費用</th><th>（各費用の詳細）</th></tr>
<tr><td>購入時手数料</td><td colspan="3">購入受付日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。
詳細は販売会社にお問い合わせください。</td><td>購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td colspan="3">ありません。</td><td>—</td></tr>
<tr><th colspan="4">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</th><th>（各費用の詳細）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">運用管理費用
（信託報酬）</td><td colspan="3">ファンドの純資産総額に対して年1.452%（税抜1.32%）の率を乗じて得た額。
※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</td><td>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</td></tr>
<tr><td rowspan="3">運用管理費用の配分</td><td>（委託会社）</td><td>年0.715%（税抜0.65%）</td><td>ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価</td></tr>
<tr><td>（販売会社）</td><td>年0.715%（税抜0.65%）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr>
<tr><td>（受託会社）</td><td>年0.022%（税抜0.02%）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td colspan="3">目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。
ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度、ファンドから支払われます。
※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</td><td>•ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等
•売買委託手数料：組入有価証券の売買の際に発生する手数料</td></tr>
</table>

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。